

がん検診受診者拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文		
事業主体	市町、福井大学医学部附属病院				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H20 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託									事業経過年数	14 年		
補助率	国1/4、県1/4、市町1/2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心安全] 政策 [人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画]						
[解決すべき問題・課題]													
特に受診率の低い胃がん検診および子宮頸がん検診にかかる経費を支援し、子宮頸がんについては自己採取HPV検査を実施することにより、若い年代から検診の習慣化を促し、他のがん検診に対する受診の意識を醸成させる。													
[事業目的]													
がんの早期発見・早期治療のため、市町が行う効果的な受診勧奨を支援し、がん検診受診率および精密検査受診率の更なる向上を図る。													
[事業内容]													
① ピロリ菌等検査 血液による胃がんリスク検査（ピロリ菌抗体検査・ペプシノゲン検査）を実施する市町に対し、検査費の一部を補助 ② 受診券の作成・発送 受診券の作成・発送にかかる経費（印刷製本費・通信運搬費）を補助 ③ 要精検対象者に対する啓発案内通知（H30～） 対象者に対する啓発案内通知にかかる経費（印刷製本費・通信運搬費）を補助 ④ 新 自己採取HPV検査 自己採取HPV検査の臨床研究を福井大学に委託													
[受益者] がん検診受診希望者						[想定される受益者数] 約33万人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	市町が実施主体の事業であり、更なる受診率向上のため、県が所要の補助を行っている。					他県の状況							

がん検診受診者拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	市町、福井大学医学部附属病院				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	国1/4、県1/4、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	22,266	8,624			13,642		感染症予防事業費等国庫(負担)補助金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		12,728	35,011	25,529	23,311	22,266	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受診意向調査に対する補助の廃止 ・ 子宮頸がん自己採取HPV検査の実施による受診率の検証を福井大学医学部附属病院に委託 					
2月現計予算額の推移		10,972	16,974	25,529	9,919							
決算額の推移		9,665	7,914	13,901								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ ピロリ菌等検査事業と当該事業を統合(令和元年度～) 										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	がん検診受診率 (70歳未満)	(目標) (50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	(50.0%超)	第3次福井県がん対策推進計画(H30～R5) がん検診受診率 各がん50%超			
	実績	51.2%	51.0%	50.4%								
活動指標	受診券発行数	(目標) (278,565)	(314,949)	(287,615)	(235,508)	(253,546)			受診券発行対象者数は前々年度実績より算出			
	実績	293,159	240,047	258,587								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
市町の実情に応じて意向調査とピロリ菌検査を選択し、受診券発行と併せてがん検診の受診機会の拡大に寄与した。				<ul style="list-style-type: none"> ・ 受診意向調査を補助対象から削除 ・ HPV検査の臨床研究に係る経費を追加 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

市町がん検診受診率アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H20 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助			経過年数					14 年			
補助率	県1/2、市町1/2			事業区分								
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [安全安心]	政策 [人生100年時代の健康ライフスタイル]			関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 県内のがん検診の受診率が伸び悩んでいる状況であることから、受診者数増加分に応じた補助を行うことで、市町のがん検診受診者増加の取り組みを促す。												
[事業目的] 市町のがん検診受診者増の取り組みを促進するため、増加分に応じた補助を行い、積極的に受診率向上を図る市町を支援する。												
[事業内容] 市町が実施する対策型がん検診において、従前より受診者を増やした場合、受診経費の一部を補助する。												
[受益者] 5がん（胃、肺、大腸、子宮、乳）検診対象者						[想定される受益者数] 約124万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町が実施主体の事業であり、更なる受診率向上のため、県が所要の補助を行っている。					他県の状況						

市町がん検診受診率アップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下 裕文		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県1/2、市町1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,273					3,273							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		22,710	2,606	3,252	3,742	3,273							
2月現計予算額の推移		22,710	2,606	3,252	517								
決算額の推移		17,554	2,606	3,252									
前年度までの 主な増減理由	【令和2年度～】 ・がん検診料金改定に伴う単価変更 ・補助対象者の上限を70歳未満												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	がん検診受診率 (目標)	(50.2%)	(50.0%越)	(50.0%越)	(50.0%越)	(50.0%越)	(50.0%越)	(50.0%越)	第3次福井県がん対策推進計画 (H30～R5) がん検診受診率 各部位50%				
	実績	51.2%	51.0%	50.4%									
活動指標	(目標)								事業の性質上、活動指標を設定することが困難				
	実績												
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
受診券発行枚数の増加や働く女性の休日がん検診の受診機会拡充等により、市町検診を含め、着実に受診率が向上している。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

がん診療連携拠点病院機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文				
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H18 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	国1/2、県1/2														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安心安全] 政策 [いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画]								
[解決すべき問題・課題]															
地域間の医療格差が懸念される中、県内のがん診療連携拠点病院に経費補助を行うことで、がん医療を適切に受けられる体制を整備する。															
[事業目的]															
地域のがん医療を中核的に担うがん診療連携拠点病院が行う病院機能強化に必要な経費を国とともに助成し、居住する地域に関わらず質の高いがん医療を等しく受けられる体制を整備する。															
[事業内容]															
<p>国の「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に基づき、福井県立病院、福井大学医学部附属病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院、国立病院機構敦賀医療センターを「がん診療連携拠点病院」として指定。(平成18年度)</p> <p>これらの病院のうち、福井県立病院、福井県済生会病院、福井赤十字病院に対し、普及啓発、がん医療従事者研修、がん相談支援等の事業に要する経費に対する補助を実施。</p>															
[受益者] 県内のがん患者						[想定される受益者数] 6,800人(平成23年患者調査)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	国の交付要綱に従い、各がん診療連携拠点病院に対して補助を実施								

がん診療連携拠点病院機能強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	がん診療連携拠点病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								事業経過年数	16 年		
補助率	国1/2、県1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	44,822	22,411			22,411	感染症予防事業費等国庫（負担）補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	43,900	43,899	43,764	44,822	44,822							
2月現計予算額の推移	43,900	43,899	43,764	44,822								
決算額の推移	42,489	42,388	41,377									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	相談件数 (目標)	(6,800)	(6,800)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	実施計画書を基に目標件数を算出				
	実績	5,142	5,994	5,805								
活動指標	がん医療従事者研修開催数 (目標)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	実施計画書を基に目標件数を算出				
	実績	35	35	14								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
医療従事者に対する研修会の開催、市民への普及啓発、就労支援を含めたがん相談支援事業の実施により、拠点病院に必要な機能強化に寄与している。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

がん患者相談支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	県、がんの子どもを守る会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託								事業 経過 年数	9 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[安全安心]			関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画]					
	政 策	[人生100年時代の健康ライフスタイル]										
[解決すべき問題・課題]												
がん患者およびその家族等ががんと診断されたショックや治療や生活に関する不安や疑問を少しでも解消できるよう、身近な地域の中で相談できる場や機会が必要。												
[事業目的]												
がん患者や家族等の治療等への不安を軽減するために、身近な地域の中で気軽に相談できる窓口や患者サロンを開設する。また、がん治療体験者の立場からがん患者等を支援するピアサポート研修、小児がん患者や家族の支援を実施する。												
[事業内容]												
<p>①がん患者サロンの開設 地域の中にがん患者等が悩みや体験を共有し、互いに支え合うサロンの開設、出張相談・サロンの実施</p> <p>②がん患者ピアサポート研修の実施 がん治療体験者が、その経験を生かした相談支援活動（ピアサポート）を行うために必要ながんの知識や実際の相談対応技術等を習得する研修を実施</p> <p>③小児がん患者・家族の支援 小児がん患者が遊び等を通して安心して治療に臨めるよう支援するとともに兄弟や保護者等に対してもサロンや個別相談を実施</p>												
[受益者] がん患者						[想定される受益者数] 約6,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 がん患者子宝応援事業 (役割分担) AYA世代がん患者の生殖機能温存治療にかかる費用助成を実施				
市町との連携状況	市町と連携し、事業の周知を図っている。							他県の状況		石川県（平成25年6月 がん安心生活サポートハウス開設） 富山県（平成25年9月 がん総合相談支援センター開設） その他、23都道府県でも拠点病院以外のがんに関する相談窓口を設置		

がん患者相談支援推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	県、がんの子どもを守る会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,182	591			591	感染症予防事業費等国庫補助（負担）金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	2,083	1,906	1,700	1,182	1,182	各拠点病院等における相談支援センター、患者会活動の充実により、まちなか総合相談については事業終了						
2月現計予算額の推移	2,083	1,906	1,700	959								
決算額の推移	1,826	1,681	1,641									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	各サロンで支援した人数 (目標) 実績	(36) 34	(36) 54	(48) 37	(48)	(48)	(48)	1回、参加者6人×6回 (H29までの実績：1回約6人)				
活動指標	サロンの開催回数 (目標) 実績	(6) 6	(6) 9	(8) 9	(8)	(8)	(8)					
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
○小児がんを含めたがん患者やその家族等の治療等への不安を軽減している。 ○今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、患者を集めてのサロン等の開催ができなかった。ただし、がん患者およびその家族等の不安軽減をはかるため、10月から月2回、県民に身近な県庁に電話相談窓口を設けた。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

がん検診受診実態調査

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	県医師会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H19 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託								事業 経過 年数	15 年		
補助率	—								事業 終了 年度	15 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	ビジョン [安全安心] 政策 [人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画]					
[解決すべき問題・課題]												
速やかに受診状況を把握し、県内の受診率を算定することで、効果的な受診勧奨につなげる。												
[事業目的]												
県民のがん検診受診実態を明らかにするため、県内医療機関等における主要がん検診（胃、肺、大腸、乳、子宮がん、その他の新たながん検診）受診状況調査を実施する。												
[事業内容]												
県内各医療機関および検診機関において実施している主要がん検診の受診者数調査を実施する。 (1) 調査方法 委託先：福井県医師会 ①がん検診実施の医療機関および検診機関においてカルテ等からデータを抽出し、各がん検診受診者数を集計、結果を医師会へ報告 ②福井県医師会で、各医療機関および検診機関からの報告を集計、結果を県へ報告 (2) 調査内容 胃がん (50歳以上 男性・女性) 肺、大腸がん (40歳以上 男性・女性) 乳がん (40歳以上 女性) 子宮がん (20歳以上 女性) その他の新たながん検診 (40歳以上 男性・女性) についての男女別・年代別受診者数 (3) 調査対象年度 令和2年度 (4) 調査時期 令和3年6月												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

がん検診受診実態調査

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文			
事業主体	県医師会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業開始年度	H19 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,500					1,500								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500								
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500									
決算額の推移		1,500	1,500	1,500										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								速やかに受診率の算定ができるよう、期日内に100%の調査結果を回収					
活動指標	調査回数			(1) 1	(1) 1	(1)	(1)	(1)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
令和元年度の職域におけるがん検診の実施状況について、県内全がん検診実施機関に対して調査を実施。年度当初に速やかに受診率の算定ができるよう委託先と調整し、期日内に100%の調査結果の回収ができています。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県がん委員会運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S60 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					37 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等			[第3次福井県がん対策推進計画]				
[解決すべき問題・課題]												
<p>県内の大学生に、20歳から検診対象であることを知らなかった、受診方法を知らなかったという意見があり、啓発活動およびがん委員会を開催し、がん検診に関する正しい知識の普及および受診率向上を図る。</p>												
[事業目的]												
<p>第3次福井県がん対策推進計画に基づき、がん予防、がん検診、がん治療や相談支援、がん登録などの総合的ながん対策を協議するがん委員会を開催する。また、がん委員会委員を含むがん検診推進医によるがん検診の指導や精度管理および効果的な受診勧奨により、がん検診の質および受診率向上を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) がん委員会・部会の開催 (年2回) 1,339千円 ①概要 ・平成30年3月に策定した「第3次福井県がん対策推進計画(2018年～2023年)」に基づき、総合的ながん対策の協議を行う場としてがん委員会および部会を開催。 ・「第3次がん対策推進計画」の進捗管理を行い、新たな課題等に対し、随時協議し必要な施策を推進。 また中間評価を行い、現状に沿った計画の見直し、必要な施策を協議。 ②組織 がん委員会、予防部会、検診部会、治療・相談支援部会、登録部会 (2) がん検診推進医研修会・推進医活動費 289千円 ・個別検診機関の医師をがん検診推進医に委嘱し、持病で受療中の患者等に対するがん検診受診の指導およびがん検診従事者に対する効果的な受診勧奨方法等を指導・助言。推進医には、最新のがん情報を提供するための研修会を開催。 ・平成29年度から、特に受診率の低い20歳代の受診率向上を図るため、推進医による大学生を対象とした知識の普及および受診勧奨を強化。 (3) ⑧ 血液一滴がん検診研修会 73千円 ・がん検診推進医や市町のがん検診従事者等に対し、マイクロRNAがんマーカーの基礎研究結果および臨床研究の進捗状況ならびにがん検診導入の効果等について研修会を実施。</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	がん検診、たばこ対策は市町が健康増進法に基づき実施 市町担当者ががん委員会・各部会の委員として参画					他県の状況	健康診査管理指導等事業実施のための指針に基づく生活習慣病検診等管理指導協議会として設置					

福井県がん委員会運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	S60 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,701	180			1,521	感染症予防事業費等国庫（負担）補助金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	1,783	1,753	1,698	1,837	1,701									
2月現計予算額の推移	1,783	1,753	1,753	1,837										
決算額の推移	1,405	1,180	1,180											
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	がん検診受診率 (目標) 実績	(50.0%越) 51.2%	(50.0%越) 51.0%	(50.0%越) 51.0%	(50.0%越) 50.4%	(50.0%越)	(50.0%越)	第3次福井県がん対策推進計画（H30～R5） がん検診受診率 各部位50%						
活動指標	がん委員会開催 (目標) 実績	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2)	(2)							
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
「第3次福井県がん対策推進計画」に基づき、がん委員会および部会を実施								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

がん患者アピアランスサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文				
事業主体	がん患者				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度			
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			□ その他	経過年数	4 年
補助率	1/2														
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[安全安心]			関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者が多い現状であることから、がん患者の補整具購入経費に対し支援することで、就労や社会参加を促す。</p>															
[事業目的]															
<p>がん治療による副作用等で起こる容姿の変化に悩むがん患者は数少なくない。治療による容姿の変化を補い、就労や社会参加を応援するため、医療用ウィッグ（かつら）や補整下着の購入費を補助し、がん患者の心理的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>がん治療に伴う脱毛等により補整具（ウィッグ・補整下着等）が必要ながん患者の補整具購入経費を1回に限り補助</p> <p>① 対象者：福井県内に住所を有する方で、がんと診断され、その治療を行っている方</p> <p>② 補助対象：1年以内に購入した補整具</p> <p>③ 補助金額：ウィッグや補整下着等の購入経費の1/2（上限10,000円）</p> <p>④ 必要な書類：がん治療を受けていることを証する書類（診療明細書、お薬手帳等） 補整具を購入したことを証する書類（領収書等）</p>															
[受益者] がん治療による容姿の変化に悩むがん患者						[想定される受益者数] がん患者300人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	山形県 ウィッグに限定した購入費助成事業を実施 (H26～) 鳥取県 ウィッグと乳房補整具の購入費補助事業を実施 (H28～) 秋田県 ウィッグと乳房補整具の購入費補助事業を実施 (H29～) 宮城県 ウィッグに限定した購入費助成事業を実施 (H30～) 茨城県 ウィッグと乳房補整具の購入費補助事業を実施 (H30～)								

がん患者アピアランスサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文		
事業主体	がん患者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		H30 年度		
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		経過年数 4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,651				2,651								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	-	5,033	3,500	3,500	2,651	補助率を定額から1/2に変更したことによる減							
2月現計予算額の推移	-	3,273	3,273	3,500									
決算額の推移	-	2,820	2,820										
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	当事業の利用者 (目標)	-	(500)	(350)	(350)	(300)	(350)	(350)					
	実績	-	279	320									
活動指標	治療による容姿の変化に悩むがん患者への周知人数 (目標)	-	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)					
	実績	-	1,000	1,000									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
治療による容姿の変化に悩むがん患者に対して補整具購入経費を補助				補助金額を購入経費の1/2(上限1万円)に変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	△849千円		

がん患者子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	福井大学医学部附属病院、がん患者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 ひとづくり 〕			関連する県の計画等		〔 第3次福井県がん対策推進計画 〕					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>がん治療のため、抗がん剤や放射線治療、骨髄移植を受けると、卵巣や精巣等の生殖機能に影響が出る。特に、AYA世代（思春期・若年成人）に多いがん種の治療には、妊孕性低下のリスクが高いものが多い。治療後に子どもを授かる可能性（妊孕性）を残すための支援が必要。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>将来、子どもを産み育てることを望むAYA世代（思春期・若年成人）がん患者が、がん治療開始前に生殖機能を温存（卵子・精子凍結）することで、希望を持ってがん治療に取り組むことができるよう支援を行う。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 生殖機能温存治療提供体制の強化 がん患者の妊孕性温存に関する医療従事者の基礎的・専門的知識および技術の向上を図るため、がん診療連携拠点病院等の医療従事者における症例検討会および研修会を行う。（症例検討会：年2回 研修会：年1回）</p> <p>(2) がん患者の生殖機能温存に対する理解促進 県民（がん患者含む）向けにがん患者の生殖機能温存に関する理解を深めてもらうための講演会を開催。（年1回）</p> <p>(3) 生殖機能温存費用の一部助成 生殖機能が低下するおそれのあるがん治療開始前に実施される温存治療費用の一部を一回に限り助成。</p>												
[受益者] がん患者						[想定される受益者数] 210人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 がん患者相談支援事業 (役割分担) がん患者相談支援事業において、AYA世代がん患者を対象にしたサロンを開催					
市町との連携状況	市町と連携し、事業の周知を図っている。				他県の状況		19府県で実施中（秋田、宮城、福島、埼玉、神奈川、山梨、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、和歌山、広島、香川、徳島、高知、福岡、大分、佐賀）					

がん患者子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文			
事業主体	福井大学医学部附属病院、がん患者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,174	441			1,733	感染症予防事業費等国庫補助（負担）金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				2,174	2,174									
2月現計予算額の推移				1,714										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	生殖機能温存治療助成利 用者数	(目標)			(13)	(13)	(13)	(13)						
活動指標	症例検討会回数	(目標)			(2)	(2)	(2)	(2)						
		実績												
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
○福井大学に委託し、医療従事者向けのWEBセミナーや県民向けのWEB配信に向けた取り組みを実施。 ○生殖機能温存に係る費用の助成を行った。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

がん患者の治療と仕事の両立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					2 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ひとづくり] 政策 [多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等				[第3次福井県がん対策推進計画]			
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>働き世代ががんに罹患した場合、勤務先に病状等の正確な情報を伝えることができず、適切な保障や自身の状態に応じた仕事の配置など、適切な配慮を受けられず、がんと診断された勤務者の約3割が離職している。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>事業所に対して、がんに関する正しい知識の普及を図るとともに、患者自身が躊躇することなく、勤務先に病状や今後の見通し（入院や通院回数、治療による副作用、日常生活・仕事における支障や気がかりなこと、仕事への思い等）を正しく簡単に伝えることができる仕組みを整備し、事業所の理解とサポートを得られた上で働くことができるよう、がん患者の治療と仕事の両立を支援する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) がん患者が勤務先に病状等を正確に伝達 ①アドバイザーの助言を受け、病状・通院頻度・治療に伴う副作用・患者の仕事への思い等、勤務先に伝えるべき情報を整理した連絡用紙の様式を作成 ②がん診療連携拠点病院等のがん相談員等が、患者本人や担当医師からの聞き取りにより連絡用紙を作成 → がん患者が連絡用紙を勤務先に提出することにより、雇用主は患者の状態に配慮した勤務体制等を整えることが可能</p> <p>(2) 事業所への理解促進 ・がんの治療等に関する正しい知識やがん患者を雇用する上での留意事項およびがん検診の受診方法を記載したリーフレットを作成し、事業所へ配布 ・両立支援に関する講演会を社会保険労務士や事業所の健康管理担当者に実施し、がん患者の働きやすい環境を整備</p>												
[受益者] がん患者						[想定される受益者数] 1,141人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 がん患者アピアランスサポート事業 (役割分担) がん患者の就労や社会参加を支援するため、治療による容姿の変化を補い、心理的負担の軽減を図っている。					
市町との連携状況						他県の状況						

がん患者の治療と仕事の両立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	129	64			65	感染症予防事業費等国庫補助（負担）金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				436	129									
2月現計予算額の推移				436										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	両立支援に取り組む事業 所数	(目標)			(450)	(500)	(600)	(15,000)						
活動指標	両立支援制度の周知	(目標)			(1,141)	(1,141)	(1,300)	(1,500)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
・月刊Fuにがん患者の仕事と治療の両立に関する体験談を掲載し、働きやすい職場環境の必要性を広報した。				・体験等を広報できる対象者が少ないため、職場環境づくりに携わる社会保険労務士や人事担当者等を対象に講演会等を実施し、両立支援のための職場環境づくりを推進する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

「ノースモークで元気な職場」応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課		課長名	宮下裕文		
事業主体	保健予防課				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営								□ 補助金				事業 開始 年度	R元 年度 経過年数
補助率	-								□ その他				3 年	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [人生100年時代の健康ライフスタイル]				関連する県の計画等		[第3次福井県がん対策推進計画]							
[解決すべき問題・課題]														
<p>福井県は全国平均と比較し喫煙率が高く、特に男性の喫煙率が高いため、職場での禁煙に取り組む事業所を支援することで、一日の大半を過ごす職場での禁煙を促し、県民の喫煙率を減少させる。</p>														
[事業目的]														
<p>喫煙率の高い若い世代や働き世代（男性20～40歳代（約45%）、女性20～30歳代（約15%））への禁煙支援を強化していくため、上司や同僚の理解や支援を受けながら禁煙外来に通院できるよう、職場ぐるみで禁煙に取り組む事業所を支援する。</p>														
[事業内容]														
<p>○喫煙する従業員に禁煙外来での治療を勧め、支援を行った事業所に対し、奨励金を支給 (対象) 喫煙者が1人以上いる中小企業 (要件) ①事業所としての禁煙支援の実施 例) 禁煙成功者への奨励金、非喫煙者への支援謝礼、喫煙室の撤去、禁煙治療を目的とした休暇の創設 等 ②禁煙外来による禁煙成功（5回分の診療明細書および禁煙成功証明書の提出） (奨励金) 10万円/1事業所</p>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	受動喫煙防止対策に取り組む事業所への経費助成（鳥取県、福島県） 禁煙治療費助成を行う区市町村に対する補助（東京都）							

「ノースモークで元気な職場」応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文			
事業主体	保健予防課				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,500				1,500									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		-	-	1,500	1,500	1,500								
2月現計予算額の推移		-	-	1,500	1,500									
決算額の推移		-	-	500										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	成人喫煙率	(目標)	-	-	15.5%	13.7%	11.9%	11.9%	11.9%	第3次福井県がん対策推進計画 成人喫煙率12%、未成年者喫煙率0%（2022年まで） （成人喫煙率は、2016年度調査から5年間で8.9%減少（2021年調査で12%）とするため、毎年1.8%の減少を目指す）				
		実績	-	-										
活動指標	実施事業所数	(目標)	-	-	(15)	(15)	(15)	(8)	(0)	最終的には全事業所が実施済みであることを目標とする				
		実績	-	-	5									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
職場での禁煙に取り組む事業所に対し奨励金を支給								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

風しん抗体検査助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課		課長名	宮下裕文			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	委託														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題]															
2020年度中に風しん排除を目的に事業を行ってきたが、新型コロナウイルスの影響で受診を控える傾向があり、目標年度を国が延期する予定である。そのため、県の事業も延長したい。															
[事業目的]															
平成25年の風しんの流行により、全国で14,000人を超える風しん患者（福井県20人）と26名の先天性風しん症候群が報告され、平成20年の全数把握調査開始以降、最大の流行となった。妊婦が風しんに感染すると、胎児に先天性の障害が生じる先天性風しん症候群が発生することがあることから、風しんの免疫が不十分な妊婦への感染を予防するため、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための風しん抗体検査を医療機関で実施する。															
[事業内容]															
<p>先天性風しん症候群の予防のために、妊娠を希望する女性およびその周囲の男性に対して、予防接種が必要である風しん感受性者を効率的に抽出するための抗体検査を県内の医療機関において実施し、その費用全額を助成する。</p> <p>対象：検査を希望する女性およびその周囲の男性のうち、福井県内に居住地を有する者（福井市を除く）であって、次のいずれにも該当するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 検査の結果、抗体価が低い場合、風しんの予防接種を希望する。 (2) 過去に風しんの抗体検査を受けたことがある者でない。 (3) 明らかに風しんの予防接種歴がある者でない。 (4) 検査で確定診断を受けた風しんの既往歴がある者でない。 <p>実施医療機関は、検査実施者に抗体検査結果を告知するとともに、本人の希望の下、風しんの予防接種を行う。</p> <p>実施医療機関は、福井県医師会に検査費を請求し、福井県医師会は、実施医療機関の請求を取りまとめたうえで、検査費および手数料を県に請求する。県は福井県医師会に検査費および手数料を支払い、福井県医師会は実施医療機関に検査費を支払う。</p>															
[受益者] 妊娠を希望する女性とその子						[想定される受益者数] 391人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・全市町の住民課（婚姻届出）窓口で事業の周知、市町広報誌等への掲載 ・一部市町において、県の抗体検査で予防接種が必要と判断された者に対して予防接種費用の一部を助成					他県の状況	兵庫、沖縄県を除く45の都道府県で実施								

風しん抗体検査助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,764	1,327			1,437	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	2,621	2,425	3,924	3,036	2,764	過去の受検者数による減額。						
2月現計予算額の推移	2,621	9,264	3,924	3,036								
決算額の推移	1,912	6,117	2,492									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 29年度は実績に基づく減額 ・ 30年度は風しん患者数増加により受検者数増加のため増額補正 ・ 31年度から中核市の福井市を除き、対象に男性を加えた 											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	低抗体価者の予防接種実施率(%)	(目標) (100) 実績 88	(100) 88	(100) 85	(100)	(100)	(100)	検査の結果、抗体価が低かった者のうち予防接種を実施した者の割合 予防接種実施者/低抗体価者				
活動指標	抗体検査利用者数(人)	(目標) (376) 実績 342	(347) 1,044	(561) 405	(780)	(391)	(0)	目標：実績に基づく減少				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
全ての市町で事業の周知がされており、検査を希望された方のほぼ全員が予防接種を実施した。				国は風しんを2020年度までに排除することを目標としきたが、国が目標年度を延期したため、事業を継続。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

感染制御ネットワーク整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文			
事業主体	福井大学医学部附属病院				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託													
補助率														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [安全安心] 政策 [いつでもどこでも安心の医療・福祉]				関連する県の計画等		[]							
[解決すべき問題・課題]														
院内感染対策は医療機関の問題だけではなく、行政や施設等、連携して取り組む課題であるため、ネットワークを構築し、県全体の感染対策を強化したい。														
[事業目的]														
医療法に基づき、医療機関は院内感染対策の確保が義務付けられており、都道府県は、医療機関のネットワークを地域において構築し、日常的な相互の協力関係を築くことが求められている。近年、国際化による輸入感染症や多剤耐性菌感染症がますます脅威となっており、福井県においてもその感染対策の情報を共有し、共通認識のもと県全体で対策をとる必要があるため、県内の医療機関において感染制御に関わる医師、看護師、薬剤師、検査技師等の参加による感染制御ネットワークを整備し、県全体の感染対策の強化を図る。														
[事業内容]														
<p>①ネットワーク協議会の設置、開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感染対策に関し専門的な知識を有する医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師から構成され、地域の院内感染対策の連携を図る。（年4回定例開催、臨時開催） ・ 医療機関で発生した院内感染事例の収集、解析、評価を行い、その対策に役立てる。 <p>②医療従事者向け研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院や有床診療所の医療従事者に対し、感染対策の最新情報、専門医への紹介を要する症状・所見、専門医との連携のあり方等について研修を実施し、地域での適切な医療提供体制を確保する。（年2回、嶺北と嶺南） <p>③相談体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 患者、医療従事者等からの相談に対応するための事務局を設置すると共に院内感染に関する情報の収集を行う。 ・ 県内の医療機関でアウトブレイク発生時に専門家等を派遣する。 <p>④県民への院内感染に関する正しい知識の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 院内感染に関するポスターを作成し、医療機関等で掲示し、患者への正しい知識の普及を図る。 														
[受益者] 入院患者						[想定される受益者数] 9,665 (病床数)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	なし				他県の状況		東京都、滋賀県、高知県、群馬県、千葉県、長野県、三重県、愛知県、長崎県、石川県、富山県で実施							

感染制御ネットワーク整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文	
事業主体	福井大学医学部附属病院				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	594	297			297	医療提供体制推進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				—	594	594	なし					
2月現計予算額の推移				573	594							
決算額の推移				573								
前年度までの 主な増減理由	・ 令和元年度6月補正のため8月分で積算											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	院内感染の発生件数 (目標) 実績			(0) 0	(0)	(0)	(0)	(0)	医療機関での院内感染発生件数を減らす。			
活動指標	相談件数 (目標) 実績			(12) 5	(12)	(12)	(12)	(12)	医療機関から院内感染対策に関する相談体制を整備し、相談件数を増加させることで、地域の院内感染対策に還元する。			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
全ての市町で事業の周知がされており、検査を希望された方のほぼ全員が予防接種を実施した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

災害時在宅人工呼吸器電源確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	8/10~10/10																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [] 政策 []				関連する県の計画等		[]											
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>災害時等に停電が起こった場合、在宅で常時人工呼吸器を使用している患者にとって、電力供給の停止が生命の危険に直結するが、自家発電装置等を保有していない患者が多い。</p>																		
<p>[事業目的]</p> <p>人工呼吸器使用患者の停電時等における安全確保のため、簡易自家発電装置等の購入に要する経費の補助を行う。</p>																		
<p>[事業内容]</p> <p>停電時等における安全確保のため、在宅において常時人工呼吸器を装着している患者に簡易自家発電装置等の購入経費を1回に限り補助</p> <p>① 対象者 : 在宅において常時人工呼吸器を装着している患者(難病、小児慢性特定疾病およびその他の疾病)</p> <p>② 補助対象: 簡易自家発電装置等</p> <p>③ 補助率 : 県 8/10~10/10</p> <p>④ 補助上限額: 212,000円</p>																		
[受益者]						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況	・佐賀県「在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備費給付事業」 実施年度: 令和2年度~ 実施主体: 佐賀県(県単) 対象用具: 自家発電機、蓄電池、外部バッテリー等 対象者: 在宅で人工呼吸器を使用している患者 助成額: 基準額(上限20万円)と購入費用のいずれか少ない方の額											

災害時在宅人工呼吸器電源確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	保健予防課	課長名	宮下裕文		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	8/10~10/10								<input type="checkbox"/> その他		2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,926			(繰入) 2,926		地域医療介護総合確保基金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					11,512	2,926	・新規患者のみを補助対象とすることによる減						
2月現計予算額の推移					10,155								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標) 実績								事業の性質上、指標の設定は困難				
活動指標	補助事業利用者数 (目標) 実績				(59)	(15)	(15)	(15)	補助対象となる新規患者全員が制度利用				
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
在宅において常時人工呼吸器を装着している患者に簡易自家発電装置等の購入に要する経費を補助				・新規患者のみを補助対象とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△8,586千円		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			